別紙４

施設等運用等計画

法人の名称

代表者の役職及び氏名　　　　　　　　　　（注１）

（注１）法人の連携主体にあっては、

　　　　　　「連携主体（○○株式会社、株式会社○○・・・及び○○）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　」

と記載すること。

１　事業の区分

｛該当するものを記載｝

特定電気通信施設整備事業（建物）（注２）

左記より、該当するものを選択すること。

特定電気通信施設整備事業（サーバ等）（注２）

特定電気通信施設整備事業（IX設備）（注２）

水底線路陸揚局整備事業

水底線路整備事業（国内海底ケーブル）

水底線路整備事業（国際海底ケーブル分岐支線・分岐装置）

　（注２）特定電気通信施設整備事業については、申請に係る施設/設備を明らかにすること。

２　事業の名称

｛申請者において当該申請に係る事業に名称を付している場合は記入（注３）｝

（注３）複数の申請をする場合は、必ず名称を設定すること。

記載例：○○○○工事

水底線路陸揚局整備事業においては、陸揚局の特徴的な施設概要、及びコロケーションを含めた利用目的等、

水底線路整備事業においては、光中継器等を含めた海底ケーブルの敷設区間等、及びネットワーク的な利用目的等を記載すること。

３　施設等の概要・用途（注４）

（注４）施設等の用途を網羅的に記載すること。

４　施設等の規模等

｛建物については特定電気通信設備等を設置するための床面積や、設備等はその数等、施設等の容量や能力等を記載｝

水底線路整備事業については陸揚局に設置する設備等の容量および海底ケーブル芯線数、能力（ケーブル損失等）等を記載すること。

５　施設等運用等計画（注５）

｛施設等の竣工後、当該施設等の容量や能力等をどのように活用していくか記載｝

（注５）「４　施設等の規模等」が必要最小限であることを示すこと。

水底線路陸揚局整備事業については終局時に陸揚局が満床になる、水底線路整備事業については終局時に海底ケーブルの芯線使用率が100％となる等の年単位の計画を記載すること。

６　施設等管理体制（注６）

（注６）施設等を管理する者や運用する者等、体制を明らかにすること。

７ 添付書類

(1) 「５　施設等運用等計画」の根拠となる資料

 　　 記載例：・07-1\_●●●●

　　　　　　　・07-2\_●●●●